

株主のみなさまへ

第145期報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第145期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による急速な景気悪化の影響を受け、大企業製造業の輸出や生産が大幅に減少し、個人消費や雇用情勢が大きく悪化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、各分野にわたり積極的な営業活動と経営の合理化に努めましたが、営業収益は、前期に比べ6.5%減の6,650億3千4百万円となり、営業利益は24.8%減の242億2千3百万円、経常利益は31.7%減の190億5千5百万円、当期純利益は6.9%減の115億7千4百万円となりました。また、当社単体の決算につきましては、営業収益は、前期に比べ4.9%減の1,007億1千2百万円となり、営業利益は29.0%減の119億8百万円、経常利益は28.5%減の90億6千万円、当期純利益は13.9%増の98億2千9百万円となりました。

以上の業績を勘案し、期末配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、平成21年度を初年度とする3ヵ年経営計画「名鉄グループ新・中期経営計画」を策定しました。この計画では、「厳しい経営環境の中、『危機感』を持ってグループの経営改革に取組み、重点事業を強化し、『展望』を拓く」を基本方針とし、「交通ネットワークの充実」「生活サービス・都市開発事業の強化」「グループ経営改革の推進」の3項目を重点テーマとして掲げております。当社グループは、こうした重点テーマを着実に推し進め、地域から愛される「信頼のトップブランド」の確立を目指し、より一層の業績向上を期する所存でありますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役会長

木下栄一郎



代表取締役社長

山本 亜土

名鉄グループの事業概況

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

運 輸 事 業

当連結会計年度は、昨年後半からの急速な景気悪化の影響を受け、収益は前期に比べ3.3%減の3,248億8千5百万円となりました。一方、営業利益は、経費削減に努めたことなどにより9.5%増の145億3千万円となりました。

鉄軌道事業では、当社は、「便利で利用しやすいダイヤ・切符・駅」の視点に基づき、鉄道サービスの向上に向けた諸施策を実施しました。

西尾線では、昨年6月に南桜井駅を新設したほか、高架化や一部複線化により利便性向上を図りました。また、12月のダイヤ改正では、特急の運行系統再編や種別・行先のパターン化と運行間隔の均等化を進めるとともに、空港アクセス特急「ミュースカイ」を除くすべての特急を一部特別車特急とするなど、特急政策の転換を図りました。設備面では、一部特別車特急車両24両及び通勤型車両34両を導入したほか、安全輸送対策やバリアフリー化対策にも継続して取り組みました。

豊橋鉄道(株)では、昨年6月に豊橋市の都市再生整備計画の一環として渥美線新豊橋駅を移設したほか、12月には市内線に全面低床型車両LRVを導入するなど、乗換利便性の向上やバリアフリー化を図りました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、愛知県岡崎市内で地域公共交通総合連携計画に基づく実証運行を受託したほか、東海北陸自動車道の全線開通に伴い「名古屋・富山線」の所要時間を大幅に短縮するなど新規需要の開拓に努めました。また、名古屋市内心部の「基幹バス」路線において、昨年9月に、電気エネルギーで走行する「エコハイブリッドバス」10両を追加導入するなど、環境に配慮した施策にも積極的に取り組みました。

岐阜乗合自動車(株)は、岐阜市内の路線一元化を受け、幹線と支線の乗り継ぎ利便性向上を図るべく、乗り継ぎ専用スペース「トランジットセンター」の実証実験を開始するなど、地域交通網の充実に努めました。

タクシー事業では、名鉄交通(株)など各社において、保有タクシーの減車やGPS（人工衛星を利用した測位システム）による自動配車システムの活用など、引続き効率化とサービス向上に努めました。

トラック事業では、名鉄運輸(株)は、新規荷主の開拓や販路拡大に努めた一方、運行系統の見直しをはじめ、子会社の統廃合を進めるなど合理化に取り組みました。

(業種別営業成績)

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	88,390	△1.0
バス事業	49,159	5.2
タクシー事業	37,550	△7.2
トラック事業	167,310	△5.7
海運事業	17,019	△0.0
航空事業	7,008	△1.3
消 去	△41,554	—
営業収益計	324,885	△3.3

不動産事業

当連結会計年度は、景気悪化に伴う不動産市況の低迷によりマンション引渡し戸数が大幅に減少したことが大きく影響し、収益は前期に比べ11.5%減の888億3千4百万円となり、営業利益は56.9%減の62億7千7百万円となりました。

不動産賃貸業では、当社は名鉄岐阜駅の商業施設「ECT」(イクト)の建設に着手するなど、拠点駅を中心とした沿線不動産の再開発に取り組みました。

不動産分譲業では、当社は、多治見緑台等4団地で122区画の住宅用土地を販売しました。また、名鉄不動産(株)は、「エムズシティ大府」や「守山スイートプレイス」など大型マンションの販売に努めました。

(業種別営業成績)

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	42,579	△6.5
不動産分譲業	49,899	△14.8
消 去	△3,644	—
営業収益計	88,834	△11.5

レジャー・サービス事業

当連結会計年度の収益は前期に比べ4.8%減の628億5千7百万円、営業損益は8億4百万円悪化し2億2千9百万円の損失となりました。

ホテル業では、グループホテルは、ホテル相互の情報共有化を図るなど、サービス向上に向けた諸施策に取り組みました。また、名鉄イン(株)は、昨年8月に5施設目となる「名鉄イン知多半田駅前」を開業しました。

観光施設の経営では、イベントが好評を博した博物館明治村の入場者数が好調に推移したものの、観光施設全般では、景気

後退によるレジャー出控え等が影響し利用者数は前期を下回りました。

(業種別営業成績)

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	22,459	△1.3
観光施設の経営	27,474	△7.5
旅行業	14,212	△5.7
消 去	△1,288	—
営業収益計	62,857	△4.8

流通事業

当連結会計年度は、個人消費の急激な冷え込みが大きく影響し、収益は前期に比べ11.4%減の1,677億4百万円となりました。一方、営業損益は7億7千9百万円改善し1億7千3百万円の利益となりました。

百貨店業では、(株)名鉄百貨店は、消費の落ち込みに伴う売上低迷が続くなか、物産展や各種イベントの開催をはじめ、値ごろ感を重視した品揃えの強化を図るべく「グッドプライス」シリーズを立ち上げるなど販売強化に努めました。

(業種別営業成績)

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	102,699	△14.0
その他物品販売	66,681	△6.8
消 去	△1,676	—
営業収益計	167,704	△11.4

その他の事業

当連結会計年度は、引続き技術力の向上や価格競争力の強化等に努めたものの、設備工事等の完成工事高などが減少し、収益は前期に比べ9.2%減の646億9千3百万円、営業利益は33.2%減の32億6千万円となりました。

(業種別営業成績)

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
設備保守整備事業	35,855	△13.9
建設業	857	△0.1
ビル管理 メンテナンス業	3,949	3.4
その他事業	24,796	△2.5
消 去	△765	—
営業収益計	64,693	△9.2

名鉄グループトピックス

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【名古屋鉄道(株)】

◇ 名鉄グループ新・中期経営計画（2009年度～2011年度）を策定

名鉄グループでは、2009年度から2011年度までの3カ年計画である「名鉄グループ新・中期経営計画」を策定しました。

当計画につきましては、前計画に引き続いて経営改革に取り組み、長期的な展望を拓くための3年間と位置付け、「交通ネットワークの充実」「生活サービス・都市開発事業の強化」「グループ経営改革の推進」を重点テーマとした諸施策を実行してまいります。

新・中期経営計画の基本方針

厳しい経営環境の中、『危機感』を持ってグループの経営改革に取り組み、重点事業を強化し、『展望』を拓く

新・中期経営計画の重点テーマ（3項目）

1. 交通ネットワークの充実

2. 生活サービス・都市開発事業の強化

3. グループ経営改革の推進

数値目標（連結）

厳しい経営環境においても、下記の目標を達成いたします。

- ・ 当期純利益 150億円
- ・ 有利子負債 6,800億円

◇ 平成20年12月にダイヤ改正を実施

ミュースカイを除く全ての特急（快速特急を含む。以下同じ。）に乗車券のみでご利用いただける一般車を設定し、より多くのお客さまが特急をご利用しやすくなりました。これに合わせ、「運行系統の再編と停車駅の見直し」を実施し、「名鉄名古屋駅を結ぶフリークエンシーの向上」を図りました。また、空港アクセスにおいても、ご利用状況に応じたミュースカイと特急の運行系統の再編と運行間隔の改善などを行い、「空港アクセスの見直し」を図りました。同時に、より分かりやすく・ご利用しやすいダイヤを目指し、「種別・行先のパターン化と運行間隔の均等化」や「拠点駅での乗換を特急主体に変更」などを実施しました。



一部特別車特急車両2200系

◇ 7000系パノラマカー定期運行を終了

12月のダイヤ改正で、7000系パノラマカーの定期運行が終了しました。定期運行最終日には、この日最後の営業列車となる東岡崎発普通岩倉行に「ありがとうパノラマカー」の系統板を掲げ、さよなら運転を実施しました。



7000系定期運行ラストラン（神宮前駅）

【豊橋鉄道(株)】

◇ 全面低床型車両 LRV を導入



ほつトラム

同社は、「ほつトラム」と名付けた全面低床型車両 LRV 1編成を導入しました。

同車両は、台車上部の床面高さ480mm(乗降口部は350mm)、最小通路幅820mmで、交通バリアフリー法に完全対応しています。

【名鉄協商(株)】

◇ 名鉄協商パーキング梅坪をオープン



名鉄協商パーキング梅坪

同社は、平成20年12月に梅坪駅前に250台収容可能な立体駐車場「名鉄協商パーキング梅坪」をオープンしました。

【(株)名鉄グランドホテル】

◇ 名鉄グランドホテルの宴会場を新設



桂の間

同ホテルは、ウッドデッキを併設し、自然との調和をコンセプトにした「花の間」、和風モダンをコンセプトにした「月の間」、少人数の宴会・集会にも幅広く対応可能な「桂の間」をオープンしました。

会社概要

(平成21年3月31日現在)

設立年月日	大正10年6月13日
本店所在地	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
資本金	84,185,022,432円
発行済株式総数	881,582,017株
株主数	95,948名
事業内容	鉄軌道事業、開発事業
従業員数	5,054名
ホームページアドレス	http://www.meitetsu.co.jp/

木村 操	代表取締役会長
木下 栄一郎	代表取締役社長
柚原 誠	代表取締役副社長〔鉄道事業本部長〕
手嶋 義彦	代表取締役副社長〔不動産事業本部長、予算管理部・財務部総括〕
神野 重行	代表取締役副社長〔経営企画部・IT推進室・広報宣伝部総括〕
山本 亜土	代表取締役副社長〔監査室・東京支社・秘書室・ 総務部・人事部総括〕
松林 孝美	専務取締役〔関連事業部総括〕
安藤 和史	専務取締役〔鉄道事業本部副本部長兼安全統括部長〕
柴田 雄己	常務取締役〔経営企画部長、IT推進室・広報宣伝部担当〕
中三川 政美	常務取締役〔不動産事業本部副本部長〕
内藤 行雄	常務取締役〔財務部長、予算管理部担当〕
小池 潤	常務取締役〔鉄道事業本部副本部長兼企画管理部長〕
福嶋 敏雄	常務取締役〔不動産事業本部副本部長兼賃貸事業部長〕
横井 孝範	取締役〔人事部長〕
安藤 克己	取締役〔IT推進室長〕
加藤 敏彦	取締役〔関連事業部長〕
佐々 嘉則	取締役〔鉄道事業本部副本部長兼電気部長〕
伊藤 秀生	取締役〔鉄道事業本部副本部長兼土木部長〕
安藤 隆司	取締役〔総務部長〕
岡部 弘	社外取締役
長坂 重信	常任監査役（常勤）
後藤 卓郎	常任監査役（常勤）
岡谷 篤一	社外監査役
小笠原 日出男	社外監査役
濱田 隆一	社外監査役

路線案内



名鉄電車・名鉄バスの時刻・運賃、お忘れ物などのお問合せ

名鉄お客さまセンター

☎ (052) 582-5151 FAX (052) 581-9270

平日 / 8:00~19:00

土・日・祝及び年末年始 / 8:00~18:00



常滑
空港

連結決算の概要

連結貸借対照表の要旨

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	224,047	流動負債	457,023
現金及び預金	8,168	支払手形及び買掛金	81,354
受取手形及び売掛金	56,427	短期借入金	243,467
分譲土地建物	115,465	1年以内償還社債	29,537
その他のたな卸資産	14,644	その他	102,664
その他	29,341	固定負債	549,031
固定資産	988,601	社債	124,823
有形固定資産	854,759	長期借入金	291,068
建物及び構築物	360,075	再評価に係る繰延税金負債	63,560
土地	384,381	退職給付引当金	30,326
その他	110,301	その他	39,252
無形固定資産	14,473	負債合計	1,006,054
投資その他の資産	119,369	(純資産の部)	
投資有価証券	84,601	株主資本	119,837
繰延税金資産	12,599	資本金	84,185
その他	22,168	資本剰余金	18,428
		利益剰余金	17,895
		自己株式	△ 671
		評価・換算差額等	71,188
		その他有価証券評価差額金	13,381
		繰延ヘッジ損益	△ 1
		土地再評価差額金	57,850
		為替換算調整勘定	△ 42
		少数株主持分	15,568
		純資産合計	206,594
資産合計	1,212,649	負債純資産合計	1,212,649

連結損益計算書の要旨

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	665,034
営業費用	640,811
営業利益	24,223
営業外収益	5,950
営業外費用	11,118
経常利益	19,055
特別利益	19,979
特別損失	12,546
税金等調整前当期純利益	26,488
法人税、住民税及び事業税	5,007
法人税等調整額	9,583
少数株主利益	322
当期純利益	11,574

連結株主資本等変動計算書の要旨

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	84,185	18,428	15,927	△ 595	117,946
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 3,519		△ 3,519
当期純利益			11,574		11,574
自己株式の取得				△ 178	△ 178
自己株式の処分		△ 16		102	86
土地再評価差額金の取崩			△ 6,070		△ 6,070
その他の変動額		16	△ 16	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	1,967	△ 76	1,891
当 期 末 残 高	84,185	18,428	17,895	△ 671	119,837

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	24,949	△ 0	52,966	△ 8	77,907	15,785	211,638
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△ 3,519
当期純利益							11,574
自己株式の取得							△ 178
自己株式の処分							86
土地再評価差額金の取崩							△ 6,070
その他の変動額							△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,567	△ 0	4,883	△ 34	△6,719	△ 216	△6,935
当期変動額合計	△11,567	△ 0	4,883	△ 34	△6,719	△ 216	△ 5,043
当 期 末 残 高	13,381	△ 1	57,850	△ 42	71,188	15,568	206,594

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 54
現金及び現金同等物の減少額	1,584
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	0
現金及び現金同等物の期首残高	8,952
現金及び現金同等物の期末残高	7,366

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別決算の概要

貸借対照表の要旨

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,954	流動負債	207,950
現金及び預金	935	短期借入金	99,103
未収金	6,067	1年以内償還社債	29,487
分譲土地建物	20,515	前受金	25,189
その他	11,436	その他	54,169
固定資産	776,208	固定負債	432,301
鉄軌道事業固定資産	414,127	社債	124,773
開発事業固定資産	168,411	長期借入金	226,957
各事業関連固定資産	6,712	再評価に係る繰延税金負債	55,854
建設仮勘定	27,945	その他	24,716
投資その他の資産	159,011		
関係会社株式	101,340	負債合計	640,251
投資有価証券	51,684	(純資産の部)	
その他	5,986	株主資本	106,868
		資本金	84,185
		資本剰余金	16,673
		利益剰余金	6,663
		自己株式	△ 653
		評価・換算差額等	68,042
		その他有価証券評価差額金	12,062
		土地再評価差額金	55,980
		純資産合計	174,910
資産合計	815,162	負債純資産合計	815,162

損益計算書の要旨

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	100,712
営業費	88,803
営業利益	11,908
営業外収益	5,063
営業外費用	7,911
経常利益	9,060
特別利益	14,879
特別損失	6,075
税引前当期純利益	17,864
法人税、住民税及び事業税	62
法人税等調整額	7,972
当期純利益	9,829

株主資本等変動計算書の要旨

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	84,185	16,673	6,083	△ 577	106,363
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 3,519		△ 3,519
当 期 純 利 益			9,829		9,829
自 己 株 式 の 取 得				△ 178	△ 178
自 己 株 式 の 処 分		△ 16		102	86
土地再評価差額金の取崩			△ 5,712		△ 5,712
その他資本剰余金の 負の残高の振替		16	△ 16		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計		—	580	△ 75	504
当 期 末 残 高	84,185	16,673	6,663	△ 653	106,868

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	21,497	50,617	72,115	178,478
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 3,519
当 期 純 利 益				9,829
自 己 株 式 の 取 得				△ 178
自 己 株 式 の 処 分				86
土地再評価差額金の取崩				△ 5,712
その他資本剰余金の 負の残高の振替				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 9,435	5,363	△ 4,072	△ 4,072
当 期 変 動 額 合 計	△ 9,435	5,363	△ 4,072	△ 3,567
当 期 末 残 高	12,062	55,980	68,042	174,910

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は毎年3月31日です。また、中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とします。なお、配当金は、支払開始の日から3年以内にお受取りください。

定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日です。

公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。

*電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.meitetsu.co.jp/profile/koukoku/>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京・名古屋

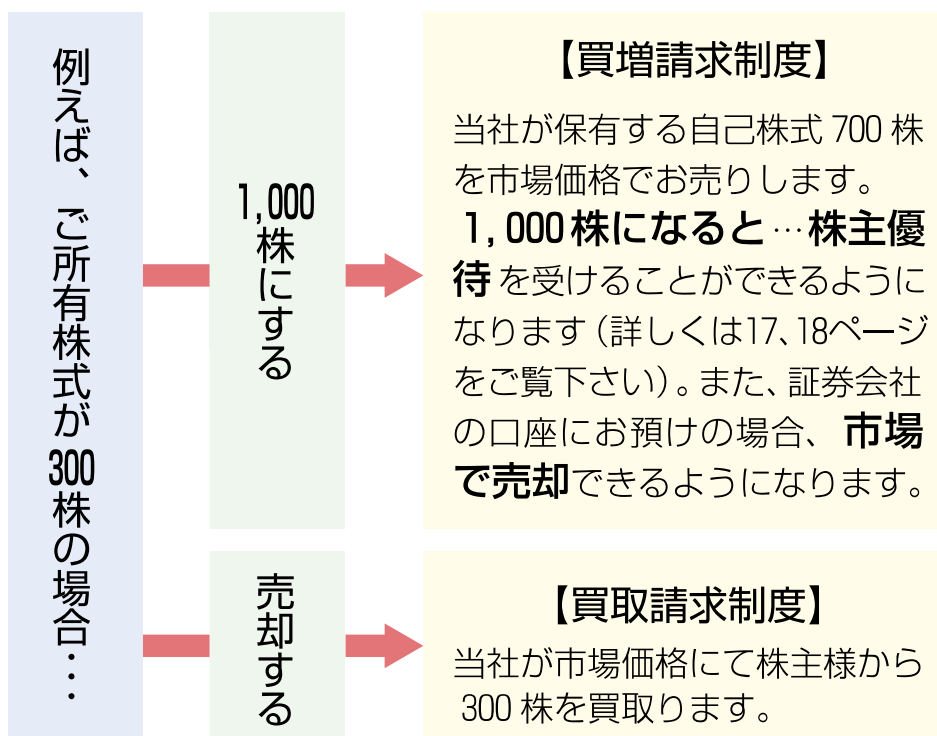
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎0120-78-2031 (受付時間：平日9：00～17：00) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全 国各支店ならびに日本証券代行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。
・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設さ れました株主様は、特別口座の口座管理機関である中 央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。 ・未払配当金の支払について 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社 にお申出下さい。	

1,000株に満たない株式の整理について

当社の単元株式数は**1,000株**です。1,000株に満たない単元未満株式（1～999株）は、買増請求制度又は買取請求制度により**整理することができます**。

この機会に是非、単元未満株式の整理についてご検討下さい。



特別口座に登録された単元未満株式の場合、このお手続きに係る**手数料は無料**です。

※ 証券会社の口座にお預けの単元未満株式の場合は、別途証券会社の手数料が必要となる場合があります。

<受付窓口>

お手続き方法等についてご説明させていただき、必要な書類をご送付いたします。

中央三井信託銀行証券代行部

☎ 0120-78-2031 (受付時間 平日9:00～17:00)

までお気軽にお電話下さい！

※ 証券会社の口座にお預けの単元未満株式については、口座のある証券会社までお問合せ下さい。

株主ご優待制度

当社の株主ご優待制度には、3,000株以上の株主様に、ご所有株数に応じて半年毎に贈呈している株主優待乗車証と、1,000株以上の株主様に、年1回一律で贈呈している株主ご優待券があります。

1 株主優待乗車証

(1) 優待基準

ご所有株数	株主優待乗車証の内容	贈呈枚数
3,000株以上 5,000株未満	電車線片道乗車証 [普通乗車券方式]	半年2枚
5,000 // 10,000 //		半年6 //
10,000 // 15,000 //		半年12 //
15,000 // 20,000 //		半年18 //
20,000 // 25,000 //		半年24 //
25,000 // 30,000 //		半年30 //
30,000 // 35,000 //		半年36 //
35,000 // 40,000 //		半年42 //
40,000株以上 100,000株未満	電車・名鉄バス全線乗車証 [パス券方式]	半年1枚
100,000 // 500,000 //		半年2 //
500,000 // 1,000,000 //		半年5 //
1,000,000 //		半年10 //

◎ 電車線について

- 1 名古屋市地下鉄鶴舞線や上飯田線など、他社線にはご乗車になれません。
- 2 特別車にご乗車の際は、特別車両券（ミューチケット）をお買い求め下さい。
- 3 自動改札機がある場合は、自動改札機をご利用下さい。
- 4 電車線片道乗車証は、名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。また、改集札口を出られますと前途無効になります（瀬戸線と他路線を乗り継いで利用する場合は、それぞれ1枚必要です。）。
- 5 株主優待乗車証では、定期乗車券をお持ちのお客様を対象とした「ミュー定期券」はお買い求めいただけません。

◎ 名鉄バス(株)のバス路線について（電車・名鉄バス全線乗車証のみ。）

- 1 次の路線には、ご乗車になれませんので、ご利用の際には運賃をお支払い下さい。
セントレア直行空港バス路線（中部国際空港を発着するバス路線）／高速バス路線（金沢線、飯田線、高山線など）／都市間高速バス路線（多治見線、高針線、豊田線など）／長島温泉バス／貸切・会員制バス／ゆとりーとライン（ただし、竜泉寺口～高蔵寺間の名鉄バス(株)担当便はご利用になれます。）
 - 2 上記1に掲げる路線のほか、各自治体のコミュニティバス路線、共同運行区間における名鉄バス(株)担当便以外のバスなどには、ご乗車になれません。
 - 3 深夜バスは、深夜バス運賃と普通バス運賃との差額をご負担下さい。
 - 4 ご乗車の際は、お手数ですが整理券をお取り下さい。
- ※ 岐阜乗合自動車(株)や名鉄バス東部(株)など、他のグループバス会社のバス路線には、ご乗車になれません。

◎ その他

- 1 株主優待乗車証は、ご持参の1名様にご利用いただけます。
- 2 株主優待乗車証は、再発行いたしません。

(2) 権利確定日と贈呈時期、有効期限

権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	5月下旬	11月30日
9月30日	11月下旬	翌年5月31日

2 株主ご優待券

(1) 優待基準

ご所有株数	株主ご優待券の内容	贈呈枚数
1,000株 以上一律	[電車線株主招待乗車証] 名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。改集札口を出られますと前途無効です（瀬戸線と他路線を乗り継いで利用する場合は、それぞれ1枚必要です。）。特別車にご乗車の際は、特別車両券（ミューチケット）をお買い求め下さい。	年2枚
	[リトルワールド、日本モンキーパーク、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国の共通招待券] 1枚で1名様1施設でご利用いただけます。	年6枚
	[名鉄グループホテル・旅館宿泊優待割引券： 20%割引、名鉄インは10%割引] 当社指定の名鉄グループホテル・旅館の1泊に、1枚で同時に4名様までご利用いただけます。	年4枚
	[名鉄観光サービス募集型企画旅行商品優待割引券： 4～5%割引] パノラマトライヤジャンボマーチなど、名鉄観光サービス(株)の指定旅行商品を同社の店頭で利用する場合に限りです。1枚で同時に2名様までご利用いただけます。	年2枚
	[名鉄百貨店の買物優待券：10%割引] 食料品や特別奉仕品、一部ショップなど割引除外の商品・店舗があります。 優待可能商品の合計金額が3,150円（消費税を含む）以上のお買物を対象とさせていただきます。	年18枚

※ 株式会社パレの株式の譲渡に伴い、平成21年6月贈呈の株主ご優待券から、パレマルシェを優待割引対象外とさせていただきます。

(2) 権利確定日と贈呈時期、有効期限

権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	6月下旬	翌年6月30日



この冊子に関するお問合せ先
名古屋鉄道(株) 総務部
〒450-8501 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号



自然環境保護のため、再生紙を使用しています。